



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社
 コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 亀井 正文
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03 - 3599 - 9500

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,054	34.2	85		95		21	
30年3月期第1四半期	5,257	15.3	284		249		206	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 20百万円 (%) 30年3月期第1四半期 122百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.03	
30年3月期第1四半期	58.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	24,630	11,506	46.7
30年3月期	27,400	11,609	42.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,506百万円 30年3月期 11,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		35.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		17.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は平成30年8月9日開催の取締役会において、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行うことを決議しました。これに伴い、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は35円00銭となります。詳細につきましては、本日公表いたしました「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,263	17.9	97		90		88		12.43
通期	33,500	2.7	1,000	9.9	1,015	12.6	720	34.8	101.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割が平成31年3月期の期首に行われたと仮定し算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)は 24円85銭、通期は203円36銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,590,906 株	30年3月期	3,590,906 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	50,312 株	30年3月期	50,312 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,540,594 株	30年3月期1Q	3,540,594 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善が見受けられ、回復基調が継続しているようです。一方で、米国における政治・経済および通商政策の動向、ヨーロッパやアジアにおける地政学リスクを受けての海外経済の不確実性の高まりも意識され、先行きへの不透明感、警戒感が引き続き認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、一方で国内労働市場の逼迫感は急速に広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府による経済再生に向けた諸政策のもと、消費者マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインアップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は7,054百万円(前年同期比1,796百万円増加)となりました。利益につきましては、営業利益85百万円(前年同四半期は284百万円の損失)、経常利益95百万円(同249百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円(同206百万円の損失)となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当第1四半期連結累計期間は、都市再開発およびリニューアル等の大型工事案件の進捗が進んだこと等により、売上高は3,858百万円(前年同期比1,520百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、843百万円(同387百万円増加)となりました。

② メンテナンス事業

当第1四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めたこと、ガス系消火設備等にかかる容器弁の点検作業の増加等により、売上高は1,362百万円(同27百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、544百万円(同75百万円増加)となりました。

③ 商品事業

当第1四半期連結累計期間は、消火器類の販売が好調であったこと、小工事の引き合いが堅調であったこと等により、売上高は1,790百万円(同274百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、270百万円(同43百万円増加)となりました。

④ 車輛事業

当第1四半期連結累計期間は、車輛の納入がなかったこと等により、売上高は41百万円(同25百万円減少)にとどまりました。売上総利益につきましては、81百万円の損失(前年同四半期は40百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、24,630百万円（前連結会計年度末比2,769百万円減少）となりました。

流動資産は、16,850百万円（同2,657百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金2,040百万円（同322百万円減少）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金11,683百万円（同2,677百万円減少）、商品及び製品1,277百万円（同77百万円減少）、未成工事支出金565百万円（同199百万円増加）等であります。

固定資産は、7,779百万円（同111百万円減少）となりました。主な内容は、有形固定資産4,938百万円（同69百万円減少）、のれん1,244百万円（同46百万円減少）、投資その他の資産1,495百万円（同2百万円増加）等であります。

負債合計は、13,124百万円（同2,666百万円減少）となりました。

流動負債は、10,757百万円（同2,668百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,847百万円（同1,759百万円減少）、短期借入金1,250百万円（同増減無し）、1年内返済予定の長期借入金647百万円（同24百万円減少）、未払法人税等26百万円（同652百万円減少）、賞与引当金162百万円（同273百万円減少）等であります。

固定負債は、2,366百万円（同2百万円増加）となりました。主な内容は、長期借入金652百万円（同55百万円減少）、退職給付に係る負債697百万円（同1百万円減少）、繰延税金負債520百万円（同49百万円増加）等であります。

純資産合計は、11,506百万円（同102百万円減少）となりました。主な内容は、配当金の支払123百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円を計上したことによる利益剰余金が6,971百万円（同102百万円減少）、その他有価証券評価差額金235百万円（同7百万円増加）等であります。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は46.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,363,297	2,040,472
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	14,360,649	11,683,506
商品及び製品	1,355,350	1,277,930
仕掛品	308,490	422,923
原材料及び貯蔵品	611,693	701,802
未成工事支出金	365,954	565,305
その他	153,446	169,668
貸倒引当金	△10,108	△10,810
流動資産合計	19,508,774	16,850,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,934,009	3,917,364
減価償却累計額	△1,036,512	△1,064,902
建物及び構築物(純額)	2,897,497	2,852,462
その他	3,670,973	3,695,998
減価償却累計額	△1,560,103	△1,610,085
その他(純額)	2,110,869	2,085,912
有形固定資産合計	5,008,367	4,938,374
無形固定資産		
のれん	1,291,733	1,244,861
その他	97,862	100,977
無形固定資産合計	1,389,596	1,345,838
投資その他の資産	1,493,309	1,495,691
固定資産合計	7,891,273	7,779,904
資産合計	27,400,047	24,630,704
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	8,606,755	6,847,514
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	671,919	647,428
未払法人税等	679,203	26,737
未成工事受入金	1,001,348	968,457
賞与引当金	436,505	162,637
役員賞与引当金	15,357	4,267
完成工事補償引当金	69,565	72,150
修繕引当金	2,640	2,640
その他	693,547	776,136
流動負債合計	13,426,842	10,757,968
固定負債		
長期借入金	707,500	652,500
役員退職慰労引当金	130,222	135,575
修繕引当金	43,200	44,400
退職給付に係る負債	699,524	697,603
繰延税金負債	470,880	520,551
その他	312,435	315,636
固定負債合計	2,363,763	2,366,266
負債合計	15,790,605	13,124,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	7,073,579	6,971,008
自己株式	△116,139	△116,139
株主資本合計	11,278,597	11,176,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,081	235,122
為替換算調整勘定	△14,340	△18,754
退職給付に係る調整累計額	117,102	114,074
その他の包括利益累計額合計	330,844	330,442
純資産合計	11,609,441	11,506,468
負債純資産合計	27,400,047	24,630,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,257,465	7,054,176
売上原価	4,145,757	5,476,701
売上総利益	1,111,707	1,577,475
販売費及び一般管理費	1,396,698	1,491,530
営業利益又は営業損失(△)	△284,990	85,944
営業外収益		
受取利息	181	283
受取配当金	16,380	18,738
助成金収入	17,658	—
持分法による投資利益	—	4,243
その他	10,341	10,280
営業外収益合計	44,560	33,545
営業外費用		
支払利息	4,726	5,078
為替差損	261	2,494
持分法による投資損失	3,235	—
事務所移転費用	—	16,235
その他	859	260
営業外費用合計	9,082	24,068
経常利益又は経常損失(△)	△249,511	95,422
特別利益		
固定資産売却益	—	236
特別利益合計	—	236
特別損失		
固定資産除売却損	2	10,275
特別損失合計	2	10,275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△249,514	85,383
法人税、住民税及び事業税	11,022	7,264
法人税等調整額	△53,969	56,768
法人税等合計	△42,947	64,033
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△206,567	21,349
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△206,567	21,349

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△206,567	21,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,191	7,040
為替換算調整勘定	—	△4,414
退職給付に係る調整額	484	△3,028
その他の包括利益合計	83,675	△402
四半期包括利益	△122,891	20,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△122,891	20,947
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

株式分割

平成30年8月9日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年9月30日(日曜日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年9月28日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,590,906株
今回の分割により増加する株式数	3,590,906株
株式分割後の発行済株式総数	7,181,812株
株式分割後の発行可能株式総数	14,000,000株

3. 株式分割の日程

基準日公告日 平成30年9月14日

基準日 平成30年9月30日(実質的な基準日は平成30年9月28日)

効力発生日 平成30年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△29円17銭	3円01銭

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。